

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月7日

上場取引所 東

上場会社名 高松機械工業株式会社

コード番号 6155 URL <http://www.takamaz.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 高松 喜与志

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役

(氏名) 溝口 清

TEL 076-274-0123

四半期報告書提出予定日 平成20年11月14日

配当支払開始予定日

平成20年12月5日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	7,901	—	571	—	610	—	283	—
20年3月期第2四半期	8,013	7.3	973	10.3	1,012	15.9	604	23.5

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	26.14	26.13
20年3月期第2四半期	55.74	55.55

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%		
21年3月期第2四半期	16,049	—	9,502	—	59.0	873.97
20年3月期	16,184	—	9,349	—	57.7	858.91

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 9,472百万円 20年3月期 9,330百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年3月期	—	7.00	—	10.00	17.00
21年3月期	—	7.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	7.00	14.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 有

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,460	△4.7	1,088	△48.4	1,148	△47.6	601	△53.4	55.53

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第2四半期	11,020,000株	20年3月期	11,020,000株
② 期末自己株式数	21年3月期第2四半期	181,836株	20年3月期	156,424株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第2四半期	10,847,612株	20年3月期第2四半期	10,848,219株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な不確定要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】**1. 連結経営成績に関する定性的情報**

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、原材料の高騰や、サブプライムローンの影響によるアメリカ経済の減速感が強まってきたことから、企業の設備投資や個人消費が低迷し、内閣府の8月月例報告では景気見通しが下方修正されるなど、より厳しい状況に推移してきました。

工作機械業界におきましては、依然として内需が厳しい状況であるものの、全体として単月1,000億円超えの受注状況が続いてきましたが、自動車産業の本格的な設備投資が行われてこなかった影響も受けて、平成20年4月～9月の業界受注総額は前年同期比7.5%減少の7,385億円となりました。

このような状況の中で、当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績は、連結売上高が79億1百万円となり、また、売上高の減少により減価償却費や人件費などの固定費を吸収し切れなかったことで、営業利益が5億71百万円、経常利益が6億10百万円、四半期純利益が2億83百万円となっております。なお、連結売上高に対する海外売上高比率は32.4%、当第2四半期末の工作機械受注残高は39億85百万円となっております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較し、1億35百万円減少し160億49百万円となりました。主な資産の変動は、現金及び預金の減少7億25百万円、受取手形及び売掛金の増加3億76百万円、たな卸資産の増加1億15百万円、固定資産の増加1億25百万円等によるものであります。また主な負債の変動は、支払手形及び買掛金の減少1億98百万円、未払法人税等の減少1億66百万円、未払金の減少64百万円、賞与引当金の増加51百万円等によるものであります。

<連結キャッシュ・フローの状況>

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益、売上債権の増加、仕入債務の減少、法人税等の支払等により2億96百万円の資金流出となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出、定期預金等の払戻等により3億42百万円の資金流入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済、配当金の支払等により2億64百万円の資金流出となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の期末残高は9億33百万円となり、期首残高に比べ2億25百万円減少しました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

日本経済の先行きは、金融危機に対して各国が金融安定化策を次々打ち出しておりますが、世界経済の減速は中国などの新興国に対しても下押し圧力となっていることで、輸出の失速や設備投資の調整が進み、これまで景気を牽引してきた企業収益も悪化に転じており、当面景気停滞が続くことが想定されております。

工作機械業界におきましては、世界経済の低迷からマーケットが冷え込み始め、先行きは不透明になっており、基調としては調整期に入ったと見られております。

当社グループにおきましても、ユーザの設備投資意欲減退から厳しい受注環境が予想され、売上高が減少する見通しであります。また、売上高の減少によって固定費の負担が利益に影響を与えることが見込まれます。

そこで平成20年5月9日に発表しました平成21年3月期連結業績予想を変更し、売上高154億60百万円、営業利益10億88百万円、経常利益11億48百万円、当期純利益6億1百万円に修正しております。

4. その他**(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）**

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 平成19年3月14日)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。
- ② 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ19百万円減少しております。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

	(単位：百万円)	
	当第2四半期 連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,768	3,494
受取手形及び売掛金	6,197	5,821
製品	312	262
原材料	698	627
仕掛品	866	864
貯蔵品	20	26
その他	286	307
貸倒引当金	△23	△17
流動資産合計	11,127	11,388
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,297	1,315
土地	1,522	1,522
その他(純額)	1,320	1,226
有形固定資産合計	4,140	4,064
無形固定資産	2	2
投資その他の資産		
その他	787	741
貸倒引当金	△7	△12
投資その他の資産合計	779	728
固定資産合計	4,921	4,796
資産合計	16,049	16,184

	当第2四半期 連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,412	4,610
短期借入金	392	487
未払法人税等	325	492
賞与引当金	217	165
役員賞与引当金	20	36
製品保証引当金	27	18
その他	433	316
流動負債合計	5,827	6,125
固定負債		
長期借入金	11	48
退職給付引当金	460	460
役員退職慰労引当金	218	189
その他	29	11
固定負債合計	719	709
負債合計	6,547	6,835
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,835	1,835
資本剰余金	1,833	1,834
利益剰余金	5,812	5,637
自己株式	△79	△55
株主資本合計	9,402	9,251
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	68	67
為替換算調整勘定	1	11
評価・換算差額等合計	70	79
新株予約権	29	18
少数株主持分	0	0
純資産合計	9,502	9,349
負債純資産合計	16,049	16,184

(2) 四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

	(単位：百万円)
	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	7,901
売上原価	5,989
売上総利益	1,911
販売費及び一般管理費	1,340
営業利益	571
営業外収益	
受取利息	6
受取配当金	5
再生物売却収入	14
還付消費税等	13
その他	12
営業外収益合計	52
営業外費用	
支払利息	2
為替差損	3
持分法による投資損失	3
その他	2
営業外費用合計	12
経常利益	610
特別損失	
固定資産売却損	0
固定資産除却損	1
特別損失合計	1
税金等調整前四半期純利益	609
法人税、住民税及び事業税	317
法人税等調整額	8
法人税等合計	326
少数株主損失(△)	△0
四半期純利益	283

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間

(自 平成20年4月1日

至 平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	609
減価償却費	196
退職給付引当金の増減額(△は減少)	0
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0
賞与引当金の増減額(△は減少)	51
受取利息及び受取配当金	△12
支払利息	2
売上債権の増減額(△は増加)	△369
たな卸資産の増減額(△は増加)	△115
仕入債務の増減額(△は減少)	△198
その他	11
小計	179
利息及び配当金の受取額	12
利息の支払額	△2
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△485
営業活動によるキャッシュ・フロー	△296
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△129
有形固定資産の売却による収入	0
投資有価証券の取得による支出	△26
定期預金の預入による支出	△3,620
定期預金の払戻による収入	4,120
その他	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	342
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△132
配当金の支払額	△108
自己株式の取得による支出	△28
自己株式の売却による収入	4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△264
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△225
現金及び現金同等物の期首残高	1,159
現金及び現金同等物の四半期末残高	933

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

【参考】

前中間連結損益計算書

(単位:百万円)

区 分	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	金 額	百分比
		%
I 売 上 高	8,013	100.0
II 売 上 原 価	5,827	72.7
売 上 総 利 益	2,185	27.3
III 販売費及び一般管理費	1,212	15.1
営 業 利 益	973	12.1
IV 営業外収益		
1. 受 取 利 息	5	
2. 受 取 配 当 金	5	
3. 再 生 物 売 却 収 入	6	
4. 持分法による投資利益	15	
5. そ の 他	13	
計	46	0.6
V 営業外費用		
1. 支 払 利 息	4	
2. 手 形 売 却 損	1	
3. 関係会社支援費用	1	
4. そ の 他	0	
計	7	0.1
経 常 利 益	1,012	12.6
VI 特別利益		
1. 固定資産売却益	0	
2. 製品保証引当金戻入額	9	
計	9	0.1
VII 特別損失		
1. 固定資産売却損	0	
2. 固定資産除却損	0	
計	0	0.0
税金等調整前中間純利益	1,021	12.7
法人税、住民税及び事業税	431	5.4
法人税等調整額	△ 14	△ 0.2
少数株主利益	△ 0	△ 0.0
中 間 純 利 益	604	7.5